

口腔科学教育部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 統合医療学際教育英語プログラムにおいて秋入学制度を導入した結果、口腔科学専攻（博士課程）の学生定員に対する留学生の比率は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の14.7%から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の24.1%へ増加している。
- 平成24年度からGRE（Graduate Record Examination）等を学力考査に用いる入学者選抜試験制度を導入し、外国人留学生の受験を促進している。
- 高度な能力を持つコ・デンタルスタッフと、その教育開発を行う従事者を育成するために、平成23年度に口腔保健学専攻（博士前期課程）、平成27年度に口腔保健学専攻（博士後期課程）を新設している。また、口腔科学専攻内に臨床歯学コースを設置し、より科学的な思考に基づく高度な臨床を行う専門医の育成に取り組んでいる。
- 平成25年度に国立長寿医療研究センターと連携大学院を設置し、高齢者を対象とした治療、医療デバイスの開発等について連携した取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国人教員は平成21年度の1名から平成27年度の4名となっており、また、平成26年度から「アカデミックプレゼンテーション」等により、英語で発表するための指導を行っている。
- 学内の他の医療系教育部と共同で、6医療系クラスターによる分野横断的な教育体制を構築しており、クラスター参加学生から「他の分野の人と交流できた」等、肯定的な評価を受けている。

以上の状況等及び口腔科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、口腔科学専攻（博士課程）の学会発表数は658件、論文発表数は230件、受賞数は36件となっている。
- 国際学会での発表件数は、平成21年度の6件から平成27年度の15件となっている。また、英語で公表した博士学位論文数は、第1期中期目標期間の23件から第2期中期目標期間の42件となっている。
- 平成24年度と平成26年度に口腔保健学専攻（修士課程）の学生に実施したアンケート結果では、研究指導、研究環境及び所属専攻の3項目の満足度について、全員が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 口腔科学専攻（博士課程）の修了生のうち、大学、研究所、総合病院等において教育や研究に従事する者の割合は、平成20年度から平成21年度の68.2%から平成26年度から平成27年度の84%となっている。
- 第2期中期目標期間において、口腔保健学専攻修了生の35.3%は博士後期課程等へ進学し、就職者の50%は病院における専門職業人、33%は大学、専門学校の教員として勤務している。

以上の状況等及び口腔科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に臨床歯学コースを設置し、第 2 期中期目標期間に 63 名が受講しており、5 名が学会認定医（日本歯周病学会及び日本歯科麻酔学会）を取得している。
- 平成 21 年度文部科学省組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された「医療系クラスターによる組織的大学院教育」により、医療系 5 教育部が共同で構築した 6 医療系クラスターでは、領域・職種横断的な教育プログラムに取り組んでいる。
- 医療系 5 教育部合同の研究発表会（リトリート）を毎年度開催し、異なる研究領域の考え方に接するとともに、ディベート能力やコミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学会発表の総数は、平成 21 年度の 57 件から平成 27 年度の 146 件、受賞数は平成 21 年度の 0 件から平成 27 年度の 9 件となっている。
- 研究指導等の満足度について、口腔科学専攻（博士課程）では肯定的な回答は、平成 19 年度調査の 6 割程度から平成 27 年度調査の 8 割から 9 割程度となっている。
- 口腔科学専攻（博士課程）の修了後、教育、研究及び医育機関への就職者数は、平成 20 年度から平成 21 年度の 15 名から平成 26 年度から平成 27 年度の 21 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。